

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 100

所管部局	日吉支所	所管課	地域総務課	担当者名	小島 融
事業名	駅関連施設管理運営費			事業分類	施設管理費
細事業名	日吉駅交流センター管理運営費			政策体系	322
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 10.交通		

1. 事業の概要

地域交通網の拠点として住民の利便性の向上と住民間の交流推進を図るため、当施設（交流センター）を開設し、多くの利用がある。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

- ・日吉駅交流センター
地域交通網の拠点として住民の利便性の向上と住民間の交流推進を図るため。
- ・日吉駅前広場
公衆の利便に供するため。
- ・日吉駅前駐車場
日吉駅と同駅前商店街の利用者の増加と利便性の向上を図るため。

②事業を実施する必要性

- ・日吉駅交流センター
園部駅以北となる本駅は市外から利用される方にとって列車の運行間隔が大きく、また、駅から観光地へアクセス（市営バス）の関係上待ち時間が長くなるため日吉駅交流センターを設置し待ち時間等の解消を行うものです。
- ・日吉駅前駐車場
日吉町内からの駅利用者（主に通勤等）の増加と利便性の向上を図るため駐車場の設置を行うものです。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	6,614	6,726	6,638	6,795	6,802	6,802	6,802
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	4,173	4,265	4,284	4,329	4,405	4,405	4,405
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	4,483	4,581	4,482	4,080	4,695	4,695	4,695
国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,131	2,145	2,156	2,715	2,107	2,107	2,107
職員等の従事人員	人/年	—	—	3.39	3.25			
人件費	千円	—	—	7,729	6,905			
事業費総額	千円	—	—	10,083	9,372			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

日吉駅交流センター管理人賃金（賃金）	4,328,550円
日吉駅交流センター電気代（光熱水費）	1,144,532円
日吉駅交流センター設置敷土地借上料（使用料及び賃借料）	242,800円
日吉駅交流センターインフォメーション窓口修繕（修繕料）	192,150円

5. 事業結果の概要

管理人賃金
施設の照明等に係る年間の電気代
西日本旅客鉄道株式会社からレンタサイクル、交流室に係る土地を賃借した。
インフォメーション窓口にシャッターを設置し、防犯対策を講じた。

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 駅管理		
臨時職員 3 人による交代勤務で、3 6 5 日駅業務を行った。	年間	J R 乗車券簡易販売手数料 1, 649 千円収入
(2) 駅利用		
日吉駅の通勤通学者等による利用	年間	平成20年1日当たり乗車人員 329人(降車客含まず)
(3) 情報提供		
交流センター内に設置したテレビにより情報提供を行った。	年間	9チャンネルを通じ南丹市に関する情報を提供
(4) 案内資料		
交流センター内に南丹市に関する観光パンフレット等を備え付け配布した。	年間	南丹市の周知
(5) 駐車場		
駐車場を年間契約等により貸し出した。	年間	利用者 年間契約 81人 一時利用 286 稼働率 88%
(6) 貸付事業		
自転車を貸し出した。	年間	年間利用人数 124人
(7) 敷地賃貸		
株式会社京都銀行、京都信用金庫のATM設置を許可した。	年間	年間利用件数 (株)京都銀行 47, 325件 (月別平均利用 件数から算出) 京都信用 金庫 19, 264件

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

職員執務室にシャッターを設置し、安全性を確保した。
当該施設を含め、他施設との一体的な指定管理制度の導入を検討する。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①事業執行に当たり、議論を重ねた点
J R利用者について、どのようにすれば減少を食い止められるかを協議した。
- ②当該事業のアピール事項
J R利用の促進のため駐車場を確保し、利便性を向上させている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
日吉駅交流センター施設を含め、他施設との一体的な指定管理制度の導入を検討する。